

令和元年度 東京都計画に関する
事後評価

令和2年10月
東京都

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	4,226,099
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 不足病床数に対する令和元年度の整備目標数 回復期機能: 696床</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数: 9病院</p> <p>(2)補助病院数: 30病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数: 9病院</p> <p>(2)補助病院数: 開設準備経費支援12病院, 開設後人件費支援23病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(令和2年4月1日現在)) 本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数: 204床</p> <p>(1)施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p>		
その他			

個票 2

事業名	救急搬送患者受入体制強化事業	総事業費(単位:千円)	550,400
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都、救急医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する医療機関における急性期機能を充実強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:救急医療機関における休日夜間帯の応需率の向上 72.3%(平成28年平均)→向上</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>都が実施したモデル事業において、救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の不応需が改善されたことを踏まえ、急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象施設 52施設		
アウトプット指標(達成値)	救急救命士の配置により救急搬送患者受入体制が強化された補助対象施設 19施設		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性:医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等に対応する人材を配置することで、救急搬送患者の受入体制の強化が図られる。</p> <p>(2)事業の効率性:医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等に対応する人材を配置することで、効率的な救急搬送患者の受入体制の確保が図られる。</p>		
その他			

個票 3

事業名	医学的リハビリテーション施設設備整備事業	総事業費(単位:千円)	7,634
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	公的病院		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳血管疾患などの機能障害を伴う生活習慣病、高齢者疾患の増加から、医学的リハビリテーションの必要性が高まっており、都内の医学的リハビリテーション施設の施設整備、設備整備に要する経費の一部を助成することにより、医学的リハビリテーションを提供する体制の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な機能訓練棟及び診療棟の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費並びに医療機器の備品購入費の補助		
アウトプット指標(当初の目標値)	31年度補助対象件数(設備整備) 1施設(東京都済生会中央病院)		
アウトプット指標(達成値)	31年度補助対象件数(設備整備) 1施設(東京都済生会中央病院)		
事業の有効性・効率性	医学的リハビリテーション施設として必要な機器の整備費用を補助することで、都内の当該施設における良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に寄与することができたと考える。		
その他			

個票 4

事業名	地域医療構想アドバイザーの設置	総事業費(単位:千円)	80,000
事業の区分	I.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都全域		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の進展に向けて、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示等、地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する機能が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 都内医療機関の連携と機能分化の促進</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者に「地域医療構想アドバイザー」就任を依頼する。その研究活動費については、各種医療統計データをもとに、自由な発想を促す観点から寄附講座の形とし、各構想区域の医療関係者が構想区域の将来の姿を見据え、自身が担うべき役割を自主的に決定していく地域医療構想の達成に役立てる。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種医療統計データに基づく、各構想区域の現状分析、課題分析、解決策案の検討、報告 ○ 都の政策立案に対するアドバイス、調整会議での研究報告 ○ 都内の医師確保に向けたデータ分析・検討 ○ 都内の外来医療の充実に向けたデータ分析・検討 ○ 平成30年度病床配分後の患者受療動向の変化を踏まえた都独自の2025年の必要病床数の見直し 等 		
アウトプット指標(当初の目標値)	寄附講座設置大学数:2大学		
アウトプット指標(達成値)	寄附講座設置大学数:2大学		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域医療構想の推進に向けた都内医療機関の連携と機能分化の促進 (※可能な限り記載) (※背景にある医療・介護ニーズと必ずしも一致するものではない。)</p> <p>(1)事業の有効性 2大学が担う研究・分析により、都の地域医療構想調整会議における事務局機能が強化され、より適切な論点の提示・解決策の企画が可能となっている。これにより、医療機関が担うべき役割を自主的に決定する助けとなり、都内医療機関の連携と機能分化を促進できている。</p> <p>(2)事業の効率性 アドバイザーとの連携を密にし論点の提示や施策への提言を受けることで、効率的な執行ができたと考える。</p>		
その他			

個票 5

事業名	がん診療施設施設設備整備費補助	総事業費(単位:千円)	1,702,461
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床) (参考※)平成29年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期:23,563床、急性期:46,373床、回復期:10,351床、慢性期:23,618床) ※地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載している。</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日		
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	施設・設備整備実施施設数 18施設		
アウトプット指標(達成値)	施設・設備整備実施施設数 18施設		
事業の有効性・効率性	施設を整備することで、がん医療提供体制の集約化が図られ、病床の機能分化の推進に寄与する。		
その他			

個票 6

事業名	東京都多職種連携ネットワーク構築事業	総事業費(単位:千円)	30,288
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養に携わる地域の医療・介護関係者が、在宅療養患者の情報共有を行うに当たり、地域ごとに利用しているシステムが異なっており、患者の住所地によって複数のシステムを使い分ける必要があり、煩雑である。</p> <p>都において統一的な共通ポータルサイトを検討・作成することで、複数の多職種連携システムからの通知情報を一元的に閲覧でき、患者情報に円滑にアクセスする仕組みを構築する。</p> <p>アウトカム指標:ICTを活用した情報共有に取り組む区市町村数(H30)41区市町村 → 増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	医療・介護関係者が利用できる共通ポータルサイトを構築し、各地域で運用されている多職種連携システムの患者情報に円滑にアクセスできる環境を整備する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	ポータルサイト利用機関数		
アウトプット指標(達成値)	システムリリース前であるため利用者数無し		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域の医療介護関係者のICTを活用した情報共有の促進が図られる。		
	(2)事業の効率性 数の多職種連携システムからの通知情報を一元的に閲覧でき、効率的に患者情報を閲覧することができる。		
その他			

個票 7

事業名	在宅歯科医療推進事業	総事業費(単位:千円)	6,940
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:在宅療養支援歯科診療所数 853か所(H31.1.1) →増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進する。</p> <p>1 講習会の開催 2 チェックシートの配布 等</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	講習会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 40,000部		
アウトプット指標(達成値)	講習会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 40,000部		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:在宅療養支援歯科診療所数 853か所(H31.1.1)→848か所(R2.1.1)		
	<p>(1)事業の有効性 在宅療養を支える多職種に歯科支援の大切さを普及啓発することにより、歯科と多職種との連携が促進された。</p> <p>(2)事業の効率性 圏域ごとに講習会を開催することで、地域の歯科医療従事者と介護支援専門員や訪問看護師などの多職種間の連携が図られた。</p>		
その他			

個票 8

事業名	入退院時連携強化事業	総事業費(単位:千円)	436,213
事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	(1)東京都(東京都看護協会に委託予定) (2)都内200床未満の病院		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備が必要。</p> <p>アウトカム指標: 退院支援を実施している診療所及び病院数 243所(H27)→増やす(R5) 入退院支援に関わる研修受講者数 1,497人(H27からH29までの受講者累計)→3,177人(R2)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>(1)研修事業 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施</p> <p>(2)補助事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)研修受講者 660名 (2)補助施設数 110病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)研修受講者 588名(入退院時連携強化研修) 59名(在宅療養支援窓口取組推進研修) (2)補助施設数 64病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>病院と地域の医療介護関係者に同じ研修に参加し、GW等をする事で、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備を促進する観点から有効かつ効率的であると考えます。</p> <p>また、病院の関係者には入退院支援担当者だけではなく管理者も参加必須とし、研修受講歴のある職員の人件費を対象とする補助金をセットで実施することで、医療機関としての入退院支援体制の整備の促進につながっていると考えます。</p>		
その他			

個票 9

事業名	在宅医療参入促進事業	総事業費(単位:千円)	21,855
事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(委託にて実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	都において2025年には、在宅医療等の大幅な増加が見込まれる(2013年から約1.5倍)。そのため、在宅医療等を行う医師を増やし、需要に対応することが喫緊の課題となっている。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>訪問診療等をしていない医師に対し、下記内容のセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医の役割や取組、地域における多職種との連携や24時間診療体制を確保し、実践している好事例・先駆的な事例紹介等の内容を含む講義 ・経験年数の長い在宅医と参入を考える医師とのグループワーク ・同行訪問 		
アウトプット指標(当初の目標値)	実施回数 2回/年度 参加医師数 各回80名		
アウトプット指標(達成値)	<p>実施回数 2回/年度</p> <p>【第1回】参加者:26名(申込者数37名)</p> <p>【第2回】参加者:43名(申込者数56名)</p>		
事業の有効性・効率性	訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、地域における在宅医の役割や在宅療養を取り巻く社会状況等に関する理解を深めてもらうとともに、在宅医療への参入にあたって、大きな負担であるとされている24時間の患者の安心体制の確保や看取りの実際を伝えることは、医師の在宅医療への参入を促進する観点から有効かつ効率的である。		
その他			

個票 10

事業名	小児等在宅医療推進研修事業	総事業費(単位:千円)	5,056
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>東京都医療機能実態調査(平成29年3月)によると、小児等在宅医療に対応している医療機関は非常に少なく、その理由として、対応の仕方がわからない、経験・知識がないとの声が多くある。このため、在宅医及び多職種へ小児医療に関する知識を付与することで、小児等在宅医療への参入を促進し、小児等在宅医療の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児等在宅医療に対応している病院数:約15施設(調査に回答した病院数:537施設のうち)(H29.3)→増加(H32年度末) 小児等在宅医療に対応している診療所数:約104施設(調査に回答(8,510施設)し、訪問診療を実施している1,748施設のうち)(H29.3)→増加(H32年度末)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を以下のとおり実施することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。</p> <p>【基礎編研修】 座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種制度等の最新情報を学ぶ。</p> <p>【実践編研修】 小児等への訪問診療を実施している診療所への同行研修により、現場での動きや小児医療特有の機器の使用方法などを学ぶ。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【基礎編研修】 研修修了者数:年間60名 (H30年度からの3カ年で180名を目指す)</p> <p>【実践編研修】 研修修了者数:年間20名 (H30年度からの3カ年で60名を目指す)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>【基礎編研修】研修修了者数:15名(平成30年度実績)、86名(令和元年度実績) 【実践編研修】研修修了者数:4名(平成30年度実績)、16名(令和元年度実績)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>在宅医療の前提知識がある在宅医や多職種に対し、小児医療に関する知識を付与することで小児等在宅医療の推進を図ることは、小児等在宅医療への参入を促進する観点から有効かつ効率的である。</p>		
その他			

個票 11

事業名	在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営	総事業費(単位:千円)	12,306
事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会への委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が一堂に会し、各地域で連携して在宅療養患者を支える体制を整備するために必要な方策の検討を行うとともに、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について、都民の理解を深めるための普及啓発を実施する必要がある。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養について都民の理解を促進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	多職種連携連絡会の開催 12回、都民向け普及啓発の実施 4回		
アウトプット指標(達成値)	多職種連携連絡会の開催 5回、都民向け普及啓発の実施 1回		
事業の有効性・効率性	多職種が一堂に会す多職種連携連絡会を開催することで、多職種相互の連携の強化を図るとともに、都民向けに普及啓発を行うことで、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について理解促進を図ることは、地域包括ケアシステムを推進する観点から有効かつ効率的である。		
その他			

個票 12

事業名	精神障害者早期退院支援事業	総事業費(単位:千円)	9,425
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行され、医療保護入院者の退院促進に関する措置として、患者本人の人権擁護の観点から可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神科病院の管理者に、①退院後生活環境相談員の選任、②地域援助事業者との連携、③医療保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けられた。 そのため、病院における、退院支援委員会に地域援助事業者を出席させる体制の整備が必要。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容	<p>医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出席依頼など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。</p> <p>①地域援助事業者が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議へ出席した際の事前調整経費等 ②退院支援のための会議に地域援助事業者を出席させた医療機関への事務費等補助</p> <p>アウトカム指標: 87.5%(H27末)→ 90%以上(R5末)</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上		
アウトプット指標(達成値)	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数		
事業の有効性・効率性	医療保護入院患者退院支援委員会等により地域援助事業者等が参加した際の費用や医療機関の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携が強化され、精神障害者の早期退院の支援につながる。		
その他	より多くの病院に活用してもらうため、令和3年度においても医療機関に対して積極的に周知を行う。		

個票 13

事業名	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	総事業費(単位:29,000千円)
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標: 訪問看護ステーションの従事者数常勤換算4,477人(平成28年度看護師等業務従事者届)→増加</p>	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
事業の内容	<p>1 研修派遣による代替職員の確保 現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、当該現任訪問看護師を事業所等が策定する研修計画に基づく研修等に参加させる場合に必要な代替職員等を確保するために係る経費を補助する。</p> <p>2 産休・育休・介休による代替職員の確保 事業所の規程に基づき、現に雇用する訪問看護師の産休・育休・介休の代替職員を確保するために係る経費を補助する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	代替勤務14,133時間分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。	
アウトプット指標(達成値)	代替勤務 8,234時間の代替職員雇用経費に対する補助を実施。	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 代替職員の確保支援により、小規模な訪問看護ステーション等における外部研修等への参加や産休・育休・介休の取得のための環境整備を行うことで、看護職員の資質向上及び定着につながった。</p> <p>(2)事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>	
その他		

個票 14

事業名	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	総事業費(単位:38,967千円)
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅療養に係るサービス提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標: 訪問看護ステーションの従事者数常勤換算4,477人(平成28年度看護師等業務従事者届)→増加</p>	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数66か所(平成30年度新規配置31か所を含む)	
アウトプット指標(達成値)	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数21か所(平成31年度新規配置13か所を含む) →専門業務に注力できる環境の整備	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 事務職員を配置することで、看護職員の事務負担が軽減され、看護職が専門業務に注力できる環境の整備につながった。	
	(2)事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。	
その他		

個票 15

事業名	訪問看護師オンデマンド研修事業	総事業費(単位:10,000千円)
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の対象となる区域	東京都全域	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅療養に係るサービス提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標: 訪問看護ステーションの従事者数常勤換算4,477人(平成28年度看護師等業務従事者届)→増加</p>	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
事業の内容	訪問看護師の復職等を支援するため、eラーニングや託児サービス付き勉強会の開催等により、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	育児・介護中等看護職が所属する訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録数	
アウトプット指標(達成値)	育児・介護中等看護職が所属する訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録数 66事業所153名	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 出産・育児・介護等があってもスキルアップできる環境整備を行うことで、質の高い訪問看護人材の育成・定着を図ることにつながった。	
	(2)事業の効率性 機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。	
その他		

個票 16

事業名	退院支援人材育成研修	総事業費(単位:千円)	6,837
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化社会を迎える都においては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築が重要となる。このため、病院の退院調整部門の重要性が増すことから、これらの業務に従事する職員の育成を行う。</p> <p>アウトカム指標:医療ソーシャルワーカー(医療社会事業従事者)+社会福祉士+精神保健福祉士+看護師 74,588名(H29医療施設調査) 退院調整には看護師も医療スタッフとして関わるため、令和元年度から指標に追加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>対象:退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員 内容:退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	1回あたり60名程度、7日間の研修を年2回実施。		
アウトプット指標(達成値)	92名(うち第1回49名、第2回43名)が修了。 全7日間(1日2時間程度)の研修会を年2回実施。		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 当事業は、病院の退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として、退院支援育成研修を位置づけていた。 当研修修了者に対して、受講後数ヶ月経過後修了者アンケートを実施したところ、26名の有効回答数の中で、7名が本研修を受講後退院支援部門を設置、または設置を検討していると回答しており、地域との関係構築、連携強化を促す事業として一定の効果があつた。</p>		
	<p>(2)事業の効率性 同様の内容の研修を年2回設けることにより、病院の退院支援業務に従事する人材も参加しやすい事業となっており、効率的なスケジュールで行われていると考えられる。(受講決定人数における修了者の割合:80.0%)</p>		
その他	<p>アンケート内の意見として、「当院が、積極的にカンファレンスを開催していないので、今回の研修で様々な話を聞いたので、臨床に活かしていきたい。」との意見がみられた。また、申込みの時点で退院支援調整部門は設置しているものの、設置してからの日が浅く研修の受講によって必要な知識を身に付けたいといった問い合わせもあり、院内の退院調整事業の質の向上を促しているといえる。</p> <p>また、研修内のグループワークでは、看護師・医療ソーシャルワーカー・事務・医療相談員等様々な職種でロールプレイを行うなど、多職種間での連携についても学べるカリキュラムを設定した。</p>		

個票 17

事業名	在宅歯科医療設備整備事業	総事業費(単位:千円)	109,140
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、安全で安心な質の高い在宅歯科医療を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数 853か所(H31.1.1)→増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	在宅歯科医療を実施している又は新たに在宅歯科医療を実施する医療機関が整備する、在宅歯科医療に必要な医療機器等の備品購入費を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象医療機関 30か所/年度		
アウトプット指標(達成値)	補助対象医療機関 28か所/年度		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数 853か所(H31.1.1)→848か所(R2.1.1)		
	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、在宅歯科医療を行う医療機関が増加するとともに、より安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2)事業の効率性 東京都歯科医師会へ各医療機関への周知を依頼し、各地区歯科医師会から推薦のあった医療機関を補助対象とすることにより、より在宅歯科医療に意欲的な医療機関への補助を行うことができた。</p>		
その他			

個票 18

事業名	【No.18(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	3,232,105
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: (参考)第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 47,746床 → 62,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 21,567床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 11,093床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成31年3月1日時点。</p>		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 36床 ・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 67床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 12施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 ・介護予防拠点 2施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 290床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床 ・介護老人保健施設 35床 ・都市型軽費老人ホーム 105床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 78床 ・認知症高齢者グループホーム 242床 ・看護小規模多機能型居宅介護 42床 ・施設内保育施設 1施設 		

	<p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 5施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 29床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 17床 <p>⑤認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備候補地の確保支援 ・土地所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援
アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。
アウトプット指標(達成値)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設(57床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 6施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 ・介護予防拠点 1施設 ・地域包括支援センター 1か所 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設(1,642床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設(62床) ・介護老人保健施設 1施設(136床) ・介護医療院 5施設(646床) ・都市型軽費老人ホーム 3施設(52床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設(34床) ・認知症高齢者グループホーム 9施設(165床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(4床) ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 ・介護老人保健施設 1施設 ・認知症対応型通所介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 40床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 1施設(176床) <p>⑤認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備候補地の確保支援を目的とした不動産所有者向けの説明会 8回開催 ・土地所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援を行った。 <p>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計313,045枚のマスクを配布(60区市町村)
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養:1,153床 ・老健:108床 ・認知症GH:153床 <p>(2)事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	令和元年度:5,819,380千円(元年度合計執行額:残り2,587,275千円は27年度、平成30年度造成分より執行)

個票 19

事業名	周術期口腔ケア体制の基盤整備	総事業費(単位:千円)	5,238
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるため、周術期等の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成が必要であるとともに、都民に対し周術期の口腔ケアの重要性を普及啓発する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 都内のがん患者平均在院日数20.2日→減少(令和5年度末)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行う。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度		
アウトプット指標(達成値)	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 不明(3年ごとの調査のため)		
	(1)事業の有効性 がん等の周術期の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医師を育成することができた。 (2)事業の効率性 地域で周術期口腔ケアに携わる歯科医師や歯科衛生士が一堂に会し情報共有することにより、地域を超えて様々な取組を効率的に伝達することができた。		
その他			

個票 20

事業名	地域における小児医療研修事業	総事業費(単位:千円)	17,260
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児科医の少ない地域や事業参画医師の高齢化が進む地域では、小児初期救急運営費補助事業への参加医師確保に苦慮している。また、診療所医師の場合、最新の臨床治療に触れる機会が少なく、小児救急の診療に不安がある場合もある。</p> <p>「休日・全夜間診療事業(小児)」の取扱患者のうち、入院患者数・割合は近年増加傾向にあり、重症度の適切な判断や適切なトリアージの実施が求められている。</p> <p>アウトカム指標:小児初期救急平日夜間診療事業参画区市町村37区市町村(H30末)→増加(H35) 小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数1,230件(H28)→減少(H35)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	<p>診療所の医師が、都内の二次医療機関において小児に関する臨床研修を受講することで、小児救急医療の水準を向上させるとともに、地域において小児救急医療を担う人材の養成・確保を図る。また、診療所の医師及び指定二次救急医療機関(小児科)の医師・看護師を対象とした小児救急コースにより、専門的な研修受講への支援を行う。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>臨床研修及び小児救急コースを受講した診療所医師数(年間40名程度) 小児救急コースを受講した指定二次医療機関(小児科)の医師及び看護師数(年間100名程度)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>臨床研修及び小児救急コースを受講した診療所医師数(年間16名) 小児救急コースを受講した指定二次医療機関(小児科)の医師及び看護師数(年間54名)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 診療所の医師の、都内の二次医療機関における小児に関する臨床研修の受講、診療所の医師及び指定二次救急医療機関(小児科)の医師・看護師の小児救急コースの受講により、小児救急医療に従事する医師の資質の向上が図られた。</p>		
	<p>(2)事業の効率性 小児の初期救急及び二次救急に従事する医師及び看護師が専門的な研修を受講することで、小児救急医療体制の充実が図られた。</p>		
その他			

個票 21

事業名	看護職員定着促進支援事業	総事業費(単位:千円)	56,205
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べて看護職員の離職率が高い200床未満の病院の看護職員定着のための支援策が必要である。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	①医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力を配置し、200床未満の病院を巡回訪問することで、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・支援等を行う。(アウトリーチ型支援) ②医療圏を中心とした看護管理者同士の研修会等の実施を推進することで、他施設からの参加者や専門家とのネットワーク構築を促し、もって看護管理課題への取組を支援する。(集合研修型支援)		
アウトプット指標(当初の目標値)	①支援対象病院数:13施設 ②12医療圏		
アウトプット指標(達成値)	①支援対象病院数:9施設 ②11医療圏		
事業の有効性・効率性	有効性:各病院における勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組を支援することにより、看護職員が就業を継続できる仕組みを整備することができる。 効率性: ①医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力を配置し、各施設の取組を計画的に支援することで、看護管理者の課題解決力を養成するとともに、効率的に課題を解決することができる。 ②医療圏ごとの課題やテーマに応じた研修会の開催により、他施設からの参加者や専門家とのネットワーク構築を促し、効率的に課題を解決することができる。		
その他			

個票 22

事業名	歯科医療技術者対策	総事業費(単位:千円)	8,845
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士や歯科技工士は、若い世代の離職率が高く、潜在的労働力となってしまう場合も多いといわれている。そのため、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進及び技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 歯科衛生士12,945名(H29業務従事者届)→増加 歯科技工士3,013名(H29業務従事者届)→横這い</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>(1) 出産・育児等の一定期間の離職をした歯科医療従事者に対する復職支援 (2) 歯科技工士及び歯科衛生士を目指す学生に対する支援(学生向け講演会等の実施)</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>アウトプット目標: 歯科技工士:1,000名(実習を含む。) 歯科衛生士:400名(実習を含む。)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>歯科技工士:630名(新型コロナウイルス感染拡大防止のため3催事中止) 歯科衛生士:526名(新型コロナウイルス感染拡大防止のため1催事中止)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>過去3か年分の歯科衛生士会の講習後アンケートによると、再就業支援研修会参加者の約9割が就業したと回答しており、一定期間離職していた歯科衛生士の不安を解消し、人員の確保の一助となっている。</p>		
その他			

個票 23

事業名	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	総事業費(単位:千円)	19,276
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都薬剤師会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・在宅療養患者の中でも多数を占める高齢の患者は、とりわけ多剤服用による有害事象発生等のリスクが高まることから、薬剤師による服薬管理指導が必要</p> <p>・在宅療養患者が増加するなかで、薬局・薬剤師による訪問服薬指導は進んでいない</p> <p>アウトカム指標: 在宅訪問薬剤管理指導実施件数の増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>【薬剤師の知識・技能の向上】</p> <p>・高齢者・在宅療養患者の服薬管理に関する課題に的確に対応できる人材を育成するための研修を実施する(在宅訪問指導基礎研修、無菌調製技能習得研修)。</p> <p>【地域における連携体制の構築】</p> <p>・24時間対応や医薬品調達のための薬局間の具体的な連携方法等について研修を実施する(地域薬局連携促進研修)。</p> <p>【他職種との連携促進・患者側の理解促進】</p> <p>・地域における在宅医療への薬剤師参加の状況や個別事例等をまとめ、関係機関等に周知する(訪問服薬指導等に関する情報提供)。</p> <p>・在宅患者やその患者家族を対象とした服薬管理講習会を実施する(地域住民向け服薬管理講習会)。</p> <p>・関係団体連絡会において薬剤師と他職種との連携促進に関する課題の協議や意見交換を行う(関係団体連絡会)。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>① 在宅医療基礎研修の参加人数</p> <p> a 在宅訪問指導基礎研修 400名</p> <p> b 無菌調製技能習得研修 180名</p> <p>② 地域薬局間連携促進研修の実施地区数</p> <p> a 在宅医療連携研修 12医療圏</p> <p>③ 他職種連携促進・患者側理解促進に係る事業の実施地区数</p> <p> a 訪問服薬指導状況把握 21地区</p> <p> b 地域住民向け服薬管理講習会 31地区</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>① 在宅医療基礎研修の参加人数</p> <p> a 在宅訪問指導基礎研修 167名</p> <p> b 無菌調製技能習得研修 144名</p> <p>② 地域薬局間連携促進研修の実施地区数</p> <p> a 在宅医療連携研修 12医療圏</p> <p>③ 他職種連携促進・患者側理解促進に係る事業の実施地区数</p> <p> a 訪問服薬指導状況把握 24地区</p> <p> b 地域住民向け服薬管理講習会 32地区</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>在宅医療において必要となる最新の知見を習得するための講習会や無菌調整等の技能を習得するための実習等を実施し、在宅医療を行うにあたり必要な知識・技能を有する薬剤師を育成した。</p> <p>また、地域ごとの連携研修等の実施により、在宅医療の実施に当たって不可欠である地域の関係者間の連携を促進するための機会を提供した。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>個々の薬剤師の資質向上については既存の事業の活用や集会的な研修により、効率的に実施した。</p> <p>また、薬局・薬剤師間もしくは多職種との連携については、地域ごとに実施することにより、地域の実情に応じたかたちで実施した。</p>		
その他			

個票 24

事業名	休日・全夜間診療事業(小児)	総事業費(単位:千円)	961,212
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(小児二次救急医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日及び夜間帯は医療機関の通常診療時間外のため、小児救患者の搬送先選定が困難となる。</p> <p>アウトカム指標: 東京都指定二次医療機関(小児科)53施設(令和2年4月1日現在)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	<p>都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の医療体制の確保を図る。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内小児救急医療機関 53施設79床		
アウトプット指標(達成値)	都内小児救急医療機関 53施設79床		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保により、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療体制を確保することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 休日及び夜間に小児の入院に対応できる医療機関を指定し、小児科医師や病床を確保しておくことで、迅速な救急搬送・救急医療提供を行うことができた。</p>		
その他			

個票 25

事業名	救急医療機関勤務医師確保事業	総事業費(単位:千円)	697,511
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	高齢化を踏まえ、限られた資源を有効に活用し、救急患者をいつでも、どこでも、誰でも、症状に応じた適切な医療に確実かつ迅速につなげる取り組みを推進		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者搬送数は、平成13年から令和元年にかけ16万5千人増加したが(56万7千人→73万2千人)、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関は、平成13年から令和元年にかけ66施設減少した(384施設→318施設)。救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要の増加に対応するため、安定的な救急医療体制の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 救急告示医療機関(令和2年8月1日現在)317施設</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター</p> <p>【基準単価】休日昼間4,523円/回、毎日夜間6,220円/回</p> <p>【補助率】2/3(独立行政法人 国立大学法人等は1/3)</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	救急医療を提供する都内の医療機関が、救急勤務医に支給する手当に対して補助を行う(94施設、9,510人分)。		
アウトプット指標(達成値)	救急勤務医に手当を支給した救急医療を提供する都内の医療機関に対して補助を行った(87施設、8,284人分)。		
事業の有効性・効率性	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する。		
その他			

個票 26

事業名	産科医等確保支援事業	総事業費(単位:千円)	442,588
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより幅広い患者の受け入れを可能にする。		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	手当支給者1,487人 手当支給施設: 病院28施設、診療所27施設、助産所23施設		
アウトプット指標(達成値)	手当支給者1,411人 手当支給施設: 病院28施設、診療所25施設、助産所23施設		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 分娩手当を支給し産科医等の処遇改善を行うことにより、地域の産科医療機関及び助産所における医師等の増加を図り、患者の受け入れを幅広くする。</p> <p>(2)事業の効率性</p>		
その他	支援事業について知らない施設もあるため、年度当初に都内の該当施設へ事業概要等の書類を送付し周知している。		

個票 27

事業名	東京都地域医療支援ドクター事業	総事業費(単位:千円)	17,575
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣する。</p> <p>派遣期間(支援勤務)以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施する。</p> <p>なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院等が派遣医師に対して給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手当を支給した派遣先町村に対して都が補助金を交付する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	医師の確保が困難な地域への医師派遣7名		
アウトプット指標(達成値)	医師の確保が困難な地域への医師派遣7名		
事業の有効性・効率性	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、当該地域の医療提供体制を強化している。		
その他			

個票 28

事業名	病院勤務者勤務環境改善事業	総事業費(単位:千円)	207,839
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)		
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。 アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)41,445名(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員数125,774人(平成28年衛生行政報告例<実数>)→増加		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	1 勤務環境改善及び再就業支援事業 (1) 復職研修及び就労環境改善事業 ア 復職研修事業 イ 就労環境改善事業 (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施病院: 52病院		
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院: 44病院		
事業の有効性・効率性	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師及び看護師の確保を図る。		
その他			

個票 29

事業名	医療勤務環境改善支援センター事業	総事業費(単位:千円)	13,201
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境による離職がさらなる労働環境の悪化と離職を招く悪循環となる事例もあり、医療の質を低下させ、医療事故・訴訟リスクを高める要因にもなっている。</p> <p>アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)41,445名(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員数125,774人(平成28年衛生行政報告例<実数>)→増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。</p> <p>【センターの業務内容】 導入支援・組織力向上支援(訪問支援)、随時相談(電話相談・来所相談)、調査、研修、広報</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数: 12医療機関		
アウトプット指標(達成値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数: 10医療機関		
事業の有効性・効率性	訪問時における調査、ヒアリングによる課題抽出・現状分析や改善計画策定支援、研修講師派遣等により、勤務環境改善のきっかけを提供し、自院内での改善の取組を促進させる。		
その他			

個票 30

事業名	東京都地域医療支援センター事業	総事業費(単位:千円)	4,677
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に取り組むコントロールタワーの確立</p> <p>アウトカム指標: 全国平均を下回る多摩・島しょ地域を中心とした人口10万対医師数増(全国246.7人、区部354.7人、市部202.8人、郡部76.9人、島しょ118.0人 平成30年度医師・歯科医師・薬剤師調査より)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで		
事業の内容	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>医師派遣数:32名</p> <p>キャリア形成プログラムコース数:4 地域卒業生に対する参加医師数の割合:100%</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>医師派遣数:32名</p> <p>キャリア形成プログラムコース数:4 地域卒業生に対する参加医師数の割合:100%</p>		
事業の有効性・効率性	<p>本事業の実施により、奨学金被貸与者に対するキャリア形成支援のプログラムが充実し、都の地域医療を担う人材の将来的な有効活用に向けて検討が進んだ。</p>		
その他			

個票 31

事業名	院内助産・助産師外来開設研修事業	総事業費(単位:千円)	2,086
事業の区分	Ⅲ医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療機関の減少、周産期医療機関を担う医師の減少、ハイリスク出産の増加、晩婚化、高齢出産、不妊治療後の妊娠の増加などの背景に対する状況に応じて医師と助産師が役割分担を行うことで医師の負担軽減及びハイリスク妊婦への専念ができる環境の整備が行える。また、妊産褥婦に対しても継続的な係りを持つことで安心したお産の場を提供できる。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	院内助産・助産師外来の開設促進や、助産師の質の向上を図るために、産科を標榜する施設において院内助産等を開設しようとする助産や妊産婦の相談業務に従事する助産師や医療機関管理者及び医師に対する研修を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	2施設においてⅠ型及びⅡ型の研修を数回に分けて実施		
アウトプット指標(達成値)	2施設において3回の研修(7人研修受講)		
事業の有効性・効率性	開設だけではなく、開設後も疑問点や悩んでいる施設と対象を広げたことで改善点を見いだせることができた。研修生だけでなく実施施設の担当者も、施設間での交流が図られ、新たな着眼点をみつけられた。また、地域連携という観点からも相互に作用がある。また、医師や事務職等の多職種からの講義を受けることで、幅広い知識が得られ、多方面への視野が広がり、今後の院内助産、助産師外来への理解が深まる。		
その他			

個票 32

事業名	看護師等養成所運営費補助	総事業費(単位:千円)	575,746
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。</p> <p>アウトカム指標: 2025(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約174,000人)に対し、不足する実人数(約33,000人)の増</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象課程数:42		
アウトプット指標(達成値)	補助課程数:34(補助施設数:31) 交付額:565,384千円		
事業の有効性・効率性	補助金を施設運営に活用することで、看護教育の充実、資質向上及び安定的な看護師の確保に資する。		
その他			

個票 33

事業名	新人看護職員研修事業	総事業費(単位:千円)	131,189
事業の区分	新人看護職員研修体制整備		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	①新人看護職員研修体制整備事業:病院等 ②新人看護職員研修責任者等研修:東京都 ③新人看護職員研修多施設合同研修:東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められる。		
事業の期間	昭和31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	①「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。 ②新人看護職員プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う「研修責任者」並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実地指導への助言を行う担当者を養成する。 ③新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、研修多施設合同研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	新人看護職員研修実施施設:167件		
アウトプット指標(達成値)	新人看護職員研修実施施設数:161件		
事業の有効性・効率性	有効性:新人看護職員の早期離職における要因のひとつとして挙げられる現場と基礎教育とのギャップの解消へとつながり、早期離職防止及び看護の質の向上を図ることができる。		
その他			

個票 34

事業名	看護外来相談開設研修事業	総事業費(単位:千円)	2,616
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・慢性疾患増加により、退院後も外来継続治療が必要な患者が増加している背景から外来患者やその家族の個々のライフスタイルに合わせた生活調整やセルフケア獲得のための支援が必要となり、そのための、患者の生活に密着したきめ細かなケアや療養指導等を行う看護外来相談が求められる。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	看護外来相談の開設促進や看護外来相談における専門性を発揮するための質の向上を図るため、看護外来相談に係る看護師等の医療従事者に対して研修を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	4施設で8回の研修実施(60人の研修受講)		
アウトプット指標(達成値)	4施設で8回の研修実施(44人の研修受講)		
事業の有効性・効率性	有効性:開設だけでなく、開設後における問題点や疑問点が明らかになり、今後の施設での改善点を見いだせる。また、研修受講生だけでなく実施施設の担当者も施設間との交流がはかれることで新たな着眼点を見つけられる。また、地域連携のという観点からも相互に作用あると考える。また、医師や事務職等の多職種の講義を受けるということで、幅広い知識が得られ、多方面への視野が広がり、今後の看護外来相談の理解が深まる。		
その他			

個票 35

事業名	島しょ看護職員定着促進事業	総事業費(単位:千円)	7,209
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都看護協会へ業務委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員確保が困難な島しょ地域においては、職員数や地理的要因により研修受講の機会もほとんどなく、他の職員の配慮から離島による研修受講等を諦めてしまうことも多い。上記の理由が看護職員の離職理由の一つにもなっていることから、島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:看護職員数125,774人(H28衛生行政報告例<実数>) →増加(平成35年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>(1)出張研修を行い、島を離れずに研修を受ける機会を設けることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上を図る。</p> <p>(2)島しょの看護師が研修等により一時的に島を離れる際に、代替看護師派遣を実施し、看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	出張研修実施回数:8回 代替看護職員派遣回数:延べ14回		
アウトプット指標(達成値)	出張研修実施回数:10回 代替看護職員派遣回数:延べ14回		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 島しょ地域での出張研修や短期代替看護職員派遣を実施により、看護職員の働きやすい環境を整えることは、看護職員の定着促進につながると考える。</p> <p>(2)事業の効率性 公益社団法人東京都看護協会へ業務委託により実施することにより、島しょのニーズに効率よく対応することができたと考ええる。</p>		
その他			

個票 36

事業名	ナースプラザ管理運営委託 (看護職員実習指導者研修)	総事業費(単位:千円)	252,075千円
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	保健施設養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来これらの施設の指導者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の資質向上を図る必要がある。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	厚生労働省医政局長通知(平成28年4月14日付医政発0414第3号)「「保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施要綱について」の一部改正について」に基づく実習指導者講習会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	実習指導者講習会の受講者数:225名		
アウトプット指標(達成値)	実習指導者講習会の受講者数:232名		
事業の有効性・効率性	有効性:看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を修得することで、看護教育における実習の充実を図ることができる。		
	効率性:実習指導者に必要な知識・技術を体系的に修得することで、効率的に実習指導者を育成することができる。		
その他			

個票 37

事業名	看護職員地域確保支援事業	総事業費(単位:千円)	65,330
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行、医療環境の変化による患者ニーズの高まりを受け、将来における看護職員の不足が見込まれる中、潜在看護職員に対しても多様な職場での再就業を促進し、看護職員の確保を図る必要がある。		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院等で研修を行うことにより、看護職員の再就業を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①都が指定する地域就業支援病院での研修(26病院) 研修受講者数:220名 ②独自に復職支援研修を実施する施設での研修(36施設程度)		
アウトプット指標(達成値)	①都が指定する地域就業支援病院での研修(26病院) 研修受講者数:延べ157名(1名は2回受講のため、実人数156名) ②独自に復職支援研修を実施する施設での研修(35施設) 研修受講者数:30名 ③都立看護専門学校での研修(7校) 研修受講者数:15名		
事業の有効性・効率性	有効性:離職した看護職員が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職員の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図ることができる。 効率性:すぐにも復職したい方、復職に向けて少しずつ準備したい方、基礎から看護技術を学び直したい方など、復職の希望に応じて①～③を選択できる。 ①地域性を考慮して26病院を指定しているため、離職中の看護職員が身近な地域で研修を受講できる。また、1日、5日、7日の3コースから選択できる。 ②4時間から3日間程度の期間設定であり、受講時期も研修施設と柔軟に調整することができる。 ③トレーニングモデル等を用いて、より基礎的な内容から看護技術を学び直すことができる。		
その他			

個票 38

事業名	看護師等教員養成研修	総事業費(単位:千円)	31,515
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、都民のニーズの多様化に伴い、対応できる看護職員を養成するために看護教員として必要な知識と技術を習得し、看護師等養成所の教育指導能力を強化することで、看護教員の確保を図る必要がある。		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施する。 (看護師学校養成所指定規則の教育内容を踏まえた教育内容・カリキュラムにより実施)		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数75名(長期45名:短期30名)		
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数44名(長期29名:短期15名)		
事業の有効性・効率性			
その他			

個票 39

事業名	病院内保育施設運営費補助	総事業費(単位:千円)	395,124
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	医療施設		
背景にある医療・介護ニーズ	①医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進 ②安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な児童の保育 アウトカム指標:院内保育施設運営施設 122施設		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育施設運営施設数 120施設		
アウトプット指標(達成値)	院内保育施設運営施設数 122施設		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分の補助や運営内容に応じた各種加算を行うことで事業者負担額を削減でき、病院内保育所の開設増加の促進につなげることができた。 (2)事業の効率性 院内保育施設数が増加したことにより、乳幼児の預け入れ人数が増加したことで、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進が効率よく推進されたと考える。		
その他			

個票 40

事業名	病院内保育所整備補助	総事業費(単位:千円)	28,424
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	医療施設		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設を整備することが必要。)</p> <p>アウトカム指標:(例)医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加(R5年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)、看護職員数119,136人(H26業務従事者届<実数>)→増加(平成35年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育所整備施設数 2施設		
アウトプット指標(達成値)	院内保育所整備施設数 3施設		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 院内保育所を整備することにより、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図ることが可能となる。		
	(2)事業の効率性 院内保育所を整備することにより、数十人の乳幼児を預けられることが可能となり、育児世代の医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進が効率よく推進されることとなる。		
その他			

個票 41

事業名	子供の健康相談室(小児救急相談)	総事業費(単位:千円)	116,743
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(民間企業及び公益社団法人東京都医師会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急搬送件数が増加する中、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心を確保することで、真に救急医療を必要とする患者に対し、適切な救急医療を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:東京都指定二次救急医療機関(小児科)53施設(R1現在)→維持</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>看護師や保健師等が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>平成31年度予定相談件数 120,000件 (平成30年度(12月まで)74,024件、平成29年度89,683件、平成28年度68,630件)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>保健師等の専門職が指導・助言を行うことにより、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心が実現されている。 【平成31年度実績】※()内は平成30年度実績 相談件数 132,944件(100,600件) 対応結果 助言により相談終了 28,545件 (22,175件) 経過により受診を勧める 55,492件(41,578件) 翌日の受診を勧める 16,500件 (11,488件) すぐに受診を勧める 29,374件 (17,062件) 119番での対応を勧める 1,076件 (512件) その他 1,957件 (7,785件)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心の確保が実現されている。不必要な医療機関の受診や救急車の出動を抑制することで、適切な医療資源の利用を促していると考ええる。</p> <p>(2)事業の効率性 対応に苦慮した相談事例について、相談員同士で協議する場を設けることで、対応方針を共有することができ、その後の対応のスムーズ化や相談時間の短縮による相談受理件数の増加につながったと考える。</p>		
その他			

個票 42

事業名	新生児医療担当医育成支援事業	総事業費(単位:千円)	7,295
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、専門的な研修において小児科を選択した医師に対し研修医手当等を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	臨床研修終了後の専門的な研修において小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の新生児医療を担う医師の育成を図るものである。		
アウトプット指標(当初の目標値)	周産期母子医療センター6施設 手当支給者数40人		
アウトプット指標(達成値)	周産期母子医療センター5施設 手当支給者数33人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 研修医手当を支給することにより、ハイリスク新生児治療に対応可能な小児科医の増加を図る。 (2)事業の効率性		
その他	支援事業について知らない施設もあるため、年度当初に都内の該当施設へ事業概要等の書類を送付し周知している。		

個票 43

事業名	救急専門医等養成事業	総事業費(単位:千円)	18,484
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成13年から平成28年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成28年には69万2千人となっており、12万5千人増加している。身近な地域で誰もが適切な救急医療を受けられるよう、救急告示医療機関に勤務する医師等の資質・対応力の向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標:救急医療の資質・対応力の向上</p> <p>①平成29年度までで研修を受講した医師が所属する医療機関数60施設 ②平成29年度まででPEEC研修を受講した医師等の人数50名(平成29年度新規事業) →増加</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	<p>①公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、都内の救命救急センター等で救急医療に関する専門的な研修を行う。</p> <p>②公益財団法人東京都医師会に事業委託し、指定二次救急医療機関に勤務している医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対して、精神身体合併症に関する専門的な研修を行う。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>①2施設で12名の受講枠を確保 ②研修受講者 150名(定員50名程度、年3回実施)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>①2施設で3名の受講者 ②研修受講者 116名</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>①救急医療の担い手となる救急告示医療機関等に勤務する医師等に対し、救急医療に関する専門的な研修を行い、救急医療に従事する医師の資質を向上させることができた。</p> <p>②救急医療の担い手となる指定二次救急医療機関に勤務する医師等や都内の消防機関に勤務する救急隊員に対し、精神身体合併症に関する専門的な研修を実施し、救急医療に関する対応力の向上を図ることができた。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>①開催回数を増やし、より受講者の確保に取り組むとともに、周知方法の見直しを行っている。</p> <p>②他事業における会議等を活用して積極的に事業周知を行うことにより、効率的な事業推進を図った。また、精神科医療機関に勤務するアドバイザーを各班に配置することにより、地域の特性を踏まえた研修実施や地域の精神科医療機関との連携を効率的に行うことができた。</p>		
その他			

個票 44

事業名	小児集中治療室従事者研修	総事業費(単位:千円)	25,224
事業の区分	IV 医療従事者の確保に係る事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	小児救命救急センター		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を、多くの重症・重篤な小児患者を治療する小児救命救急センターにおいて養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:小児救命救急センター(平成31年4月1日現在)2施設→維持</p>		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	小児の集中治療に係る専門的な実地研修を実施することにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数の増加(2施設で年間30名程度受講)		
アウトプット指標(達成値)	2施設で年間20名受講		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小児の集中治療に係る専門的な実地研修を行うことにより、小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師を育成することができた。		
	(2)事業の効率性 一般の救急告示医療機関では、小児の重篤・重症例は少ないが、症例の多い小児救命救急センターにおいて処置等を実際に経験することにより受講生の技術が向上し、小児救急医療の資質向上が図られた。		
その他			

個票 45

事業名	産科医等育成支援事業	総事業費(単位:千円)	38,515
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れの拡大を図る。		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	手当支給者数112人 手当支給施設:病院19施設		
アウトプット指標(達成値)	手当支給者数95人 手当支給施設:病院17施設		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 研修医手当を支給することにより、地域の産科医療機関における専門性の高い医師の増加を図る。</p> <p>(2)事業の効率性</p>		
その他	支援事業について知らない施設もあるため、年度当初に都内の該当施設へ事業概要等の書類を送付し周知している。		

個票 46

事業名	新生児医療担当医確保支援事業	総事業費(単位:千円)	50,554
事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	NICU新規入院児数が増加する中、新生児医療担当医の勤務状況を改善することで医師を確保し、多くの早産児等の受け入れを可能にする。		
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日		
事業の内容	医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	周産期母子医療センター14施設 手当支給者数136人		
アウトプット指標(達成値)	周産期母子医療センター13施設 手当支給者数122人		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 新生児担当医手当を支給し担当医の処遇改善を行うことにより、新生児医療の医師の増加を図り、地域医療機関での患者の受け入れを幅広くする。</p> <p>(2)事業の効率性</p>		
その他	支援事業について知らない施設もあるため、年度当初に都内の該当施設へ事業概要等の書類を送付し周知している。		

事業名	【No.47(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (次世代の介護人材確保事業)	総事業費(単位:千円)	7,530
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある アウトカム指標:事業の対象となる世代(中高生)が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒を対象とした職場体験を実施する。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、90名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・なんでもセミナー:83回実施(4,112名参加) ・おしごと体験:130名参加 ・進路担当者向けセミナー 1回 		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、次世代への普及啓発が不可欠である。 (2)事業の効率性 教育部門等と連携し、校長会等を通じて事業周知することで、参加者の増を図っている。		
その他			

個票 48

事業名	【No.48(介護分)】 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	総事業費(単位:千円)	35,000
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(企画提案方式により選定された事業者)に委託の上実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ</p> <p>アウトカム指標:介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57.2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52.9%)、「職場の雰囲気がよいとは思わない」(64.7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ)を払しょくする。</p>		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善(アンケート等により計測)		
アウトプット指標(達成値)	令和元年度に実施した、大学学園祭でのブース出展や渋谷駅構内での展示イベント等において行ったアンケートによると、ブースを見たり、イベントに参加して、福祉業界のイメージが良くなったと回答した割合は81.4%であった。		
事業の有効性・効率性	広く都民を対象とした普及啓発の取組により、福祉・介護の仕事が職業選択の一つとして位置づけることで、深刻化する福祉人材の確保につなげることができる。		
その他			

個票 49

事業名	【No.49(介護分)】 介護講師派遣事業(セカンドチャレンジFORシニア)	総事業費(単位:千円)	20,804
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修実施の企業数:100か所		
アウトプット指標(達成値)	研修実施の企業数:29か所 (うち1か所は教員向け研修)		
事業の有効性・効率性	主に退職前の従業員に対して介護技術に関する研修等を実施する企業等を支援するとともに、希望するシニアに対して就職支援を行うことにより、退職後の介護業務への参入を促す。		
その他			

個票 50

事業名	【No.50(介護分)】 外国人受入れ環境整備事業	総事業費(単位:千円)	12,092千円の内数
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護サービスを提供する事業所等(以下、「事業所」)の増加が見込まれる。		
事業の期間	令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	留学生70名		
アウトプット指標(達成値)	留学生0名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・留学生を雇用する事業所を支援することで、事業所による外国人介護従事者の円滑な受入れにつながる。 (2)事業の効率性 ・申請を事業所とすることで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境の整備を効率的に進められると考える。		
その他	外国人介護従事者受入れ環境整備事業(外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護従事者指導担当職員向け研修)と同様の事業(外国人介護従事者受入れ環境整備事業)内で実施		

個票 51

事業名	【No.51(介護分)】 介護人材確保対策事業(職場体験)	総事業費(単位:千円)	10,527
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務を経験したことのない者に、個々の要望を踏まえた体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	体験者数1,600人		
アウトプット指標(達成値)	体験者数737人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護業務を経験したことのない者が介護業務を経験することで、ネガティブなイメージを払拭でき、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図るための入り口になっている。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに初任者研修資格取得支援事業とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他			

個票 52

事業名	【No.52(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	0
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)参入促進のための研修支援 (小項目)介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	実績なし		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 53

事業名	【No.53(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	52,799
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)参入促進のための研修支援 (小項目)介護未経験者に対する研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	33区市町43事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 54

事業名	【No.54(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (人材定着・離職防止に向けた相談支援)	総事業費(単位:千円)	29,101
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員(全産業平均)に比して大幅に短く、かつ他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている。		
	アウトカム指標: 介護職員の離職率の減		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉・介護従事者に対して、電話や面談による相談支援を行うとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。また、やむなく離職する相談者に対しては、業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	相談支援事業による相談件数について、年間1,000件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。		
アウトプット指標(達成値)	2,024件(仕事相談:946件、メンタルヘルス相談:1,078件)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、離職率の減を図る。 (2)事業の効率性 相談内容を統計的に集約し、メンタルヘルス講習会等で活用することで、働き続けやすい職場づくりを推進する。		
その他			

個票 55

事業名	【No.55(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)	総事業費(単位:千円)	29,022
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者数の増		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、業界への就職者の増加を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	「福祉の仕事就職フォーラム」を開催し、計1,000名以上の参加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 大規模な合同就職説明会を開催し、多くの来場数を呼び込むことで、多様な人材の参入を促進する。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 56

事業名	【No.56(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)	総事業費(単位:千円)	5,016
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	一定の基準を満たした都内の優良法人がネットワークを組み、合同就職説明会、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材の確保・定着を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	合同研修及び人事交流を実施する。		
アウトプット指標(達成値)	17名(採用時合同研修:7名、交流研修:10名)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模法人がネットワークを組むことでスケールメリットを活かして、人材確保・育成・定着を図る。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 57

事業名	【No.57(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (地域密着面接会)	総事業費(単位:千円)	13,211
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	パートタイム勤務等を中心に、身近な地域での求人・求職のニーズが多い。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	身近な地域で短時間勤務を希望する求職者等に対し、開催地の地域の事業者が合同で地域密着型の面接会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	未実施地区の新規開拓(3地区程度)を含め年間30回程度の面接会開催を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	25地区で29回開催		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、短時間勤務を希望する子育て中の主婦や中高年者等を含めた幅広い層の求職者を開拓する。 (2)事業の効率性 区市町村やハローワークと連携を図り、ノウハウを共有することで、人材確保対策を強化していく。		
その他			

個票 58

事業名	【No.58(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (マッチング強化策)	総事業費(単位:千円)	43,044
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す。 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○HW5か所、社協1か所で定期的な出張相談を実施 ○採用活動支援研修:5回実施(計319名受講) 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 求職者にとって身近な場所で相談できる機会を作ることで、人材センターの利用者の増につなげていく。また、法人自身の採用活動力を高めるサポートすることで、人材の確保を図る</p> <p>(2)事業の効率性 ハローワークとの連携を強化し、有益な情報やノウハウを共有することにより、介護業界への就職者の増加を図る。</p>		
その他			

個票 59

事業名	【No.59(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	12,936
事業の区分	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
英克援助	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	9区市9事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 60

事業名	【No.60(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	0
事業の区分	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	0区市町村		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 61

事業名	【No.61(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (事業所に対する各種育成支援)	総事業費(単位:千円)	28,849
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>慢性的な人材不足、離職率の高さに対し、研修実施を支援することにより、職員の知識や技術を向上させ、様々な現場に対応できる人材を育成する一助とする。</p> <p>アウトカム指標:人材育成が難しい小・中規模の事業に対し、事業所単位で一同に受講できる研修を提供することにより、各事業者のサービスの底上げにつながるとともに、人材の定着につなげることができる。</p>		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業所に対する各種研修支援:登録講師派遣416回 相談支援業務		
アウトプット指標(達成値)	事業所に対する各種研修支援 登録講師派遣:427回 延べ受講者数:8,672名 相談支援回数:68件		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 自力で研修を実施することが困難な小・中規模の事業所に出前研修及び研修開催支援を行うことで、業界全体のスキルアップに資する。</p> <p>(2)事業の効率性 様々な研修プログラムを、必要とする事業所に集中的に提供し、かつ自力での研修開催を可能とする技術的支援を行うことで、業界全体の資質向上を図ることができた。</p>		
その他			

個票 62

事業名	【No.62(介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	総事業費(単位:千円)	118,013
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	不特定多数の者対象研修:454名、特定の者対象研修:2,271組		
アウトプット指標(達成値)	不特定多数の者対象研修:488名、特定の者対象研修:1,564組		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 (2)事業の効率性 対象者を現任の介護職員とし、申込みは介護事業所からとすることで、医療的ケアが実施できる体制の整備が効率的にできる研修となっていると考える。		
その他			

個票 63

事業名	【No.63(介護分)】 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	総事業費(単位:千円)	4,288
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その2)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	アセッサー講習受講者支援600人		
アウトプット指標(達成値)	アセッサー講習受講者支援188人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援することで、介護職員のキャリアパス導入の促進につながる。 (2)事業の効率性 ・申請を介護事業所とすることで、介護職員がキャリアアップを図れる環境の整備が効率的に進められると考える。		
その他			

個票 64

事業名	【No.64(介護分)】 ユニットケア研修事業	総事業費(単位:千円)	11,708
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	管理者研修:20名 リーダー研修:99名		
アウトプット指標(達成値)	管理者研修:16名 リーダー研修:102名		
事業の有効性・効率性	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。		
その他			

個票 65

事業名	【No.65(介護分)】 感染症対策指導者養成研修事業	総事業費(単位:千円)	325
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。		
アウトプット指標(当初の目標値)	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。		
アウトプット指標(達成値)	感染症対策指導者養成研修において、700施設が参加。		
事業の有効性・効率性	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。		
その他			

個票 66

事業名	【No.66(介護分)】 外国人技能実習制度に基づく介護実習生受 入れ支援事業	総事業費(単位:千円)	2,864
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間(上限は5年)内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	43名		
事業の有効性・効率性	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。		
その他			

個票 67

事業名	【No.67(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	55,417
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	24区市35事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 68

事業名	【No.68(介護分)】 現任介護職員資格取得支援事業	総事業費(単位:千円)	17,509
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員のサービスの質の向上を図る。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	270人(1事業者あたり10人)		
アウトプット指標(達成値)	775人(うち合格者535人)		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護福祉士資格保有者の割合の向上が図られていると考える。 2 事業の効率性 法人に対し事業の通知を行うことにより、対象事業所に法人を通じてもれなく事業の周知がされ、効率よく補助金申請がされていると考える。		
その他			

個票 69

事業名	【No.69(介護分)】 介護職員スキルアップ研修事業	総事業費(単位:千円)	10,345
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が医療的知識の取得することにより、日常的に行う介護が、より生活で安全なものとなり、質の高いサービス提供が可能となる。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	検討会で作成したカリキュラムに沿って、介護事業所に従事する介護職員へ介護に必要な医療に関する知識の習得を図るための研修会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者 900人		
アウトプット指標(達成値)	研修受講者 291人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員に医学的知識や高齢者特有の身体的特徴の知識を付与することで、日常的に行う介護が、より安全で質の高いサービス提供に繋がっていると考える。 2 事業の効率性 受講対象者を研修受講後に事業所内での伝達研修を行える職員としており、受講後に伝達研修を行うことで、受講者だけでなく事業所全体のスキルアップが図られていると考える。		
その他			

個票 70

事業名	【No.70(介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(登録研修機関開設準備経費支援)	総事業費(単位:千円)	4,925
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目) (小項目)喀痰吸引等研修の実施体制強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	喀痰吸引等が必要な者に対して必要な医療的ケアをより安全に提供することができる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修を実施する登録研修機関の初度経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	8事業者		
アウトプット指標(達成値)	4事業者		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 2 事業の効率性 登録研修機関の初度経費の補助を行うことで、受講料が抑えられ、介護職員等が受講しやすくなることで医療的ケアが実施できる人材を効率的増やすことができる研修となっていると考える。		
その他			

個票 71

事業名	【No.71(介護分)】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	総事業費(単位:千円)	15,324
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保するため、介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図る必要がある。		
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。		
アウトプット指標(達成値)	17名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模な介護事業所等は、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することで、介護職員のキャリアアップを促進するとともに、介護人材の定着が図られると考える。 (2)事業の効率性 人材派遣会社へ委託して実施することで、効率的に代替職員を派遣することができたと考える。		
その他	平成30年度執行額: 89,558千円(残り59,411千円は28年度造成分より執行。)		

個票 72

事業名	【No.72(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)	総事業費(単位:千円)	24,902
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)潜在有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりの個別支援計画を作成し継続的に支援するとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職者数について、年間800名以上を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	就職者数 348名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 民間のキャリアカウンセリングのスキルを生かしたきめ細やかな支援により、潜在的有資格者を確実に就職に結びつけていく。 (2)事業の効率性 即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。		
その他			

個票 73

事業名	【No.73(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	0
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目) (小項目)離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	0区市町村		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 74

事業名	【No.74(介護分)】 認知症患者医療センター運営事業	総事業費(単位:千円)	46,706
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の都内52か所の認知症患者医療センターに委託して実施 ※丸数字は拠点型、数字のみは連携型) ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部付属病院、⑫山田病院、13三井記念病院、14聖路加国際病院、15東京都済生会中央病院、16永寿総合病院、17荏原中延クリニック、18三宿病院、19東京女子医科大学附属成人医学センター、20東京医科大学病院、21あしかりクリニック、22豊島長崎クリニック、23オレンジほっとクリニック、24慈雲堂病院、25あべクリニック、26いずみホームケアクリニック、27中村病院、28東京さくら病院、29福生クリニック、30羽村三慶病院、31あきる台病院、32菜の花クリニック、33大久野病院、34奥多摩病院、35鶴川サナトリウム病院、36多摩平の森の病院、37桜ヶ丘病院、38稲城台病院、39たかつきクリニック、40国分寺病院、41新田クリニック、42東大和病院、43武蔵村山病院、44武蔵野赤十字病院、45根岸病院、46青木病院、47桜町病院、48東京慈恵会医科大学附属第三病院、49国立精神・神経医療研究センター病院、50多摩あおば病院、51榎十字病院、52前田病院		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標:認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上が図られている。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	12か所の都内地域拠点型認知症患者医療センターを、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することに加え、都内40か所の地域連携型を含む全ての認知症患者医療センターにおいて各区市町村の医療・介護従事者等を対象とした研修等を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 (地域拠点型認知症患者医療センターにおいて実施するもの) ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 120名×12センター=1,440名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 12回 (地域連携型認知症患者医療センターで実施するもの) ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40回		
アウトプット指標(達成値)	12か所の都内地域拠点型認知症患者医療センターにおいて、以下の研修を実施した。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 463名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 1,250名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 15回 40か所の都内地域連携型認知症患者医療センターにおいて、以下の研修を実施した。 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 59回		
事業の有効性・効率性	1 有効性 かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修等を実施することで、認知症の人に対して発症初期から状況に応じた適切な対応等が可能となり、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2 効率性 各研修等を認知症患者医療センターに委託して実施することで、多くの研修機会を設け、受講者にとって受けやすい場所での開催が可能となり、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 75

事業名	【No.75(介護分)】 認知症介護研修事業	総事業費(単位:千円)	8,724
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状(BPSD)を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。 アウトカム指標:上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。(※下線が基金対象の研修) ①認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 240名(60名×4回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125名(25名×5回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修を実施した。(※下線が基金対象の研修) ①認知症介護実践者研修 1,149名(20回) ②認知症介護実践リーダー研修 116名(4回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 31名(2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 270名(6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 88名(5回) ⑥認知症介護基礎研修 1,016名(20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 7名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 2名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 様々な介護職を対象に認知症ケアに関する研修を実施することで、認知症の人に対してより適切なサービスを提供できるようになるとともに、地域における認知症ケアの質の向上に資する人材の育成を行うことができた。 2 事業の効率性 各研修を委託により実施したことで、研修の質を保ちつつ、研修事業を効率的に実施できたと考える。		
その他			

個票 76

事業名	【No.76(介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修	総事業費(単位:千円)	16,212
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(認知症初期集中支援チーム員研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター(認知症地域支援推進員研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標:平成30年度までにすべての区市町村が認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置している。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	すべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:310名 ・認知症地域支援推進員研修:180名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修の受講促進を図った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:259名 ・認知症地域支援推進員研修:154名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするための人材育成が行われた。 (2)事業の効率性 各研修を委託して実施することにより、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 77

事業名	【No.77(介護分)】 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	総事業費(単位:千円)	13,793
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施) ・薬剤師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施) ・看護職員認知症対応力向上研修: 東京都(一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施) 		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標: 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修:600名(200名×年3回) ・薬剤師認知症対応力向上研修:1,000名(500名程度×年2回) ・看護師認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:700名(180名×年4回) 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:150名(年1回) 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> (受講者数) ・歯科医師認知症対応力向上研修:298名(うち歯科医師249名) ・薬剤師認知症対応力向上研修:616名 ・看護職員認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:670名 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:114名 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高め、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図るための人材育成を実施することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 一部の研修について、関係団体と協力して実施することにより、効率的に受講周知等を図ることができた。</p>		
その他			

個票 78

事業名	【No.78(介護分)】 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	総事業費(単位:千円)	1,013
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都健康長寿医療センターに委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症(軽度認知障害を含む。以下同じ。)の初期から、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症地域づくり支援研修を年1回(定員150名程度)を開催する。		
アウトプット指標(達成値)	令和元年12月に認知症地域づくり支援研修を実施(受講者数132名)。		
事業の有効性・効率性	認知症支援に係る体制づくり等を担う指導者に研修を実施することで、認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築が図られる。		
その他			

個票 79

事業名	【No.79(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	4,140
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	6区市8事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 80

事業名	【No.80(介護分)】 生活支援体制整備強化事業	総事業費(単位:千円)	17,043
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講人数 ・初任者研修(対象:新任の生活支援コーディネーター・行政職員等):1年度当たり180名 ・現任者研修(対象:各区市町村で指導的・中心的な役割を担う生活支援コーディネーター):1年度当たり60名		
アウトプット指標(達成値)	受講人数(令和元年度) ・初任者研修:167名 ・現任者研修:60名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 本事業により、生活支援コーディネーターの役割や機能について共通認識が醸成され、効果的な取組へとつながった。 2 事業の効率性 地域資源の把握やサービスの創出等に係る効果的な技法を事例と合わせて紹介することにより、取組の効率化が図られた。		
その他			

個票 81

事業名	【No.81(介護分)】 地域包括支援センター職員研修事業	総事業費(単位:千円)	3,281
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標: 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。 <初任者研修> 地域包括支援センターの職員に勤務する職員(勤務予定者を含む)を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施する。 <現任者研修> 勤務6ヶ月以上のものを対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	初任者研修: 435人受講、現任者研修: 449人受講		
アウトプット指標(達成値)	初任者研修: 355人受講、現任者研修: 252人受講		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 地域包括支援センターの職員が研修を受講することで、業務のスキルアップが図られるとともに、円滑な業務連携の実現へと繋がった。 2 事業の効率性 東京都福祉保健財団へ委託して実施することで、多くの受講者を受け入れることができ、効率的に研修事業を実施できたと考えます。		
その他			

個票 82

事業名	【No.82(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	82
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)人材育成力の強化 (小項目)新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	1区1事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 83

事業名	【No.83(介護分)】 区市町村介護人材緊急確保対策事業	総事業費(単位:千円)	3,721
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	都内区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護従事者確保のための事業について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。		
アウトプット指標(達成値)	6区市6事業		
事業の有効性・効率性	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。		
その他			

個票 84

事業名	【No.84(介護分)】 外国人受入れ環境整備事業	総事業費(単位:千円)	12,092千円の内数
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護サービスを提供する事業所等(以下、「事業所」)の増加が見込まれる。		
事業の期間	令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催する。 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	セミナー 450事業所 研修 100事業所		
アウトプット指標(達成値)	セミナー 229事業所 研修 111事業所		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 セミナー等を実施することで、事業所における外国人介護従事者の円滑な受入れにつながる。 (2)事業の効率性 セミナーの対象を介護事業者の経営者等、研修の対象を外国人介護従事者の指導担当職員とすることで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境の整備を効率的に進められると考える。		
その他	外国人介護従事者受入れ環境整備事業(介護施設等による留学生受入れ支援)と同様の事業(外国人介護従事者受入れ環境整備事業)内で実施		

個票 85

事業名	【No.85(介護分)】 次世代介護機器の活用支援事業	総事業費(単位:千円)	77,712
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目)介護ロボット導入支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)(新規)普及啓発サーキットの実施 補助金申請の前後において、次世代介護機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的なグループワークを行うことにより機器の効果的活用を推進し、モデルとなる事業者を育成する。 (2)セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (3)機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	1 導入経費補助の実施 (1)次世代介護機器導入支援事業(補助率1/2) 30か所 (2)次世代介護機器導入支援事業(補助率3/4) 20か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)普及啓発サーキット ア 導入前セミナー 年5回・各回10名程度 イ 導入後セミナー 年2回・各回25名程度 ウ アドバンスセミナー 2回・25事業所 (2)セミナー・公開見学会の開催 ア 普及啓発セミナー 年2回・各回250名程度 イ 公開見学会 各施設年2回・各回25名程度 (3)機器展示スペースの設置 常設は通年、出張展示会は年2回		
アウトプット指標(達成値)	1 導入経費補助の実施 (1)次世代介護機器導入支援事業(補助率1/2) 30か所 (2)次世代介護機器導入支援事業(補助率3/4) 17か所 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)普及啓発サーキット ア 導入前セミナー 年5回 イ 導入後セミナー 年2回 ウ アドバンスセミナー 2回 (2)セミナー・公開見学会の開催 ア 普及啓発セミナー 年2回 イ 公開見学会 各施設年2回 (3)機器展示スペースの設置 常設は通年、出張展示会は年2回		
事業の有効性・効率性	次世代介護機器の導入支援及び普及啓発を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。		
その他			

個票 86

事業名	【No.86(介護分)】 介護従事者の子育てのための施設内保育施設運営支援事業	総事業費(単位:千円)	9,336
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)子育て支援 (小項目)介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(一部委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。		
アウトプット指標(達成値)	A型 5施設 B型 0施設		
事業の有効性・効率性	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。		
その他			

個票 87

事業名	【No.87(介護分)】 福祉人材総合支援事業 (東京都福祉人材対策推進機構運営協議会)	総事業費(単位:千円)	6,701
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増大など、都民の福祉・医療ニーズの増加が見込まれる。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	機構の構成団体が参加する運営協議会及び専門部会を開催し、人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議することにより、より効果的な事業の実施を図る。		
アウトプット指標(達成値)	運営協議会:1回(令和元年6月18日) 専門部会(人材確保・定着):2回(令和元年7月31日、令和2年3月(書面開催))		
事業の有効性・効率性	幅広い関係機関が集う運営協議会及び専門部会を継続的に開催することにより、福祉・介護人材の確保・育成・定着を総合的・効果的に推進する。		
その他			

個票 88

事業名	【No.88(介護分)】 東京都介護人材総合対策検討委員会	総事業費(単位:千円)	10,617
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
事業の期間	令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	次期高齢者保健福祉計画の策定に向け、東京都介護人材総合対策検討委員会を設置し、東京都における介護人材の確保・育成・定着に向けた効果的な対策について検討する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	介護人材総合対策検討委員会を開催し、都における介護人材の確保・育成・定着の取組について多角的な視点から検討することにより、より効果的な事業の実施につなげる。		
アウトプット指標(達成値)	介護人材総合対策検討委員会を3回開催し、東京都における介護人材を取り巻く状況の分析等に関する調査結果に基づいて、学識経験者や区市町村、介護事業者等の幅広い関係者が集い、都における介護人材の確保・育成・定着に向けて多角的な視点から検討した。		
事業の有効性・効率性	東京都における介護人材の確保・育成・定着の取組をより効果的なものにするによって、将来を見据えた介護人材を安定して確保することができる。		
その他			

個票 89

事業名	【No.89(介護分)】 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	総事業費(単位:千円)	33,978
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基本整備 (中項目) (小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の際に安心して選択できる業界であることを明らかにする必要がある。		
事業の期間	令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム(ふくむすび)」に登録し、公表する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	宣言法人数: 509法人		
アウトプット指標(達成値)	申請法人数: 58法人377事業所		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る必要がある。 (2)事業の効率性 福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」へ情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えている。		
その他			